

消費税減税5%から廃止へ!、暮らしと平和守るために!



毎月24日宣伝はJR巣鴨駅の風物詩に

JR巣鴨駅 36年間、雨の日も雪の日も一回も欠かさず続けてきました

1989年4月1日に導入されて37年目の今ほど、「消費税減税・廃止」の声が広がっているときはありません。消費税が導入された翌年の1990年6月29日に結成された「消費税をなくす会」が頑張り時です。「東京の会」も「全国の会」と共に、JR巣鴨駅で毎月24日、一回も欠かさず宣伝署名活動を行ってきました。時には上野公園や浅草雷門で台東の会とも協力して行ってきました。全国の地域の「会」も奮闘を続けて



浅草雷門での宣伝

長年の粘り強い運動が増税勢力を追い込んできました。

きました。この永年の粘り強い活動が自民党をはじめとする増税勢力を追い込んできたのです。減税・廃止へもうひとがんばりです。

消費税をなくす板橋の会と消費税廃止板橋連絡会は28日、本連沼駅で、定例宣伝を行いました。「米価をトップに物価高騰が続く中で、世論の7割は消費税減税を求めている」と、政府はやる気がありません。国民の怒りで実現させましょうと訴えて署名は近來にない34人分集まりました。行動には4団体24名が参加しました。(今井正幸さん通信)



消費税減税はすべての政党が主張

景気好転には消費税減税が特効薬

商売と暮らし、平和に重大な影響をもたらす都議選と参議院選挙が連続して開かれ、両方の選挙で最大の争点となったのは消費税減税です。石破政権や財務省は反対しますが、約7割の国民が何らかの消費税減税を求めています。一律5%への消費税率が下れば平均的な世帯で年間12万円の減税です。インボイス制度の導入も消え、中小企業者の消費税負担も軽減できます。財源を赤字国債の発行に頼らず大企業や富裕層を優遇する税制を正して捻出し、憲法の示す「あるべき税制」としての生活費非課税や応能負担を実現してゆくことです。

石破首相のトランプべつたり軍拡推進には未来がありません

石破政権は、トランプ米政権の不当な関税に抗議せず、米軍と自衛隊の司令部一体化や大軍拡に突き進んでいますがこうした「戦争する国づくり」には未来はありません。

暮らし破壊・戦費調達許さず

都議選と参院選挙で対話を広げたことを確信に、自民党とその補完勢力による「福祉きりすて」や「裏金政治」をやめさせ、暮らしと営業、平和を守るために、戦費調達の消費税減税、廃止へ力をあわせましょう。



止へ力をあわせましょう。消費税創設以来37年、世論の7割、自民の一部を除く政党が減税を主張する情勢の発展に確信を持ち、減税・廃止へ力強く進めましょう。

最富裕層の所得1日145億円

不公平税止め消費税減税を

6月の食品値上げが1932品目、2025年累計16224品目、値上げの勢いは強い状態が続く(「帝國データバンク」)。賃上げなし、あつても物価騰騰には追いつかない。実質賃金は減り、1996年から74万円減も。

公的年金は2012年以後13年間で実質8・6%減。「100年安心の年金」と言ったのは誰だ!」。「不公平税制をあらためよ」というたつてこの国の自公政権は聞いたふりしてやる気なしです。

紛争、不平等が助長され、何億人もの生活が危機に直面しているいます。対極の富裕層は2024年の富は前年の3倍速で1日平均145億円増えています。



高校生も消費税減税を!

消費税5%の横断幕を掲げて

消費税をなくす全国の会と東京の会

6月24日JR巣鴨駅、恒例の全国の会と東京の会の合同宣伝・署名行動。

消費税5%の新しくできた「インボイス制度廃止、消費税5%減税!」の横断幕を掲げて宣伝しました。前衆院議員の梅村さえこさんも訴え、東京の会からも弁士として訴えました。

同時に行ったシール投票では、高校生がまとまって注目、「お母さんに、ご飯のおかわりダメと言われた」「定期の消費税が痛い、なにに使われているのかわからない」「もう1年で選挙権ができる、消費税反対の党に投票する」30代主婦は「お米が高くて大変、消費税はやめてほしい」と語りました。

法人税 中堅企業20.6%、小規模企業18.5% 大企業には10% 富裕層・大企業への優遇税制を正せば 消費税減税の財源は賄えます

大企業は負担能力は十分ある

自公政権は大企業の法人税減税を繰り返してきまし。第2次安倍政権発足前には約28%だった法人税率は23・2%まで引き下げられています。国内上場企業の2025年3月期の純利益は4年連続で過去最高を更新しています。この11年間で、大企業の税引き前利益は29兆円から77兆円に2・6倍にも増えています。ところが優遇税制と減税で法人3税は9兆円から15兆円に1・6倍にとどまっています。その結果企業の内部留保は334兆円から539兆円へと空前の規模に達しています。大企業に利益にふさわしい法人税を払ってもらいましょう。

資本金1億円から5億円の中堅企業は20・6%、小規模企業が18・5%なのに大企業は10%と半分しか負担していません。この間の法人税減税は大企業のカネ余りをすすめただけで賃上げにも設備投資にも回らず、実質賃金は下がり続け、消費が落ち込み経済停滞の「空白の30年」をもたらしただけでした。いま、大企業に過度の負担を求めているの意でなく



るのでなく効果のない政策を切り替えて消費税減税で消費を活性化して景気を回復することです。大企業優遇税制をあらためるには財界優先の政治を根本から改めることです。

消費税減税のために社会保障費を削減する政党や財源を赤字国債に頼る政党ではダメです。確かな財源を示す日本共産党の躍進こそ最も確かな保障です。

東京各界連 JR大塚駅

消費税廃止東京各界連絡会は、3月30日、JR大塚駅北口で定例宣伝を行い7団体が参加しました。勤務帰りの労働者などが賛意の意を示すなど、署名が14名集まるなど、消費税減税の期待の大きさを実感しました。



都議会「消費税減税」インボイス廃止の議不採

消費税をなくす東京の会も参加する「消費税廃止東京各界連絡会」が各団体に呼びかけて「消費税減税」と「インボイス廃止」の1の国会への請願は「消費税減税が312団体、「インボイス廃止」が319団体が請願



で共産党議員団が賛成を主張しましたが、「消費税廃止」は共産賛成、自民反対、都民ファースト、公明は態度明らかにせず、継続審査・実質上廃案に。インボイス廃止は共産、立憲、ミライ、自由、グリーン、ネット、八王子民主の賛成で自民・公明・都民ファーストなど反対で不採択になりました。



消費税が導入されて4月で37年目に入り。消費税導入前夜の売上税の頃から、運動に関わってきた私にとって、消費税減税が国政選挙の一大争点に浮上している参議院選挙は、感慨深いものがあります。

国民の模索

世論調査では、合わせて7割の国民が消費税の減税を求めています。短期の食料品ゼロ税率は、輸送費や店舗の家賃などの諸経費には課税されるので、日々の価格が変動する食料品の値下げにつながるのかどうかは不透明です。食堂などの飲食店にとっては、仕入の税額控除ができないために、納付する税額が高騰する恐れがあることも懸念されています。しかし消費者にとつては、相次ぐ物価高騰の

参院選後の消費税減税議論のために

消費税をなくす 東京の会常任世話人 慶野靖幸

中で「せめて食料品は非課税に」という気分が生まれるのは正直なところで、世論調査でも一番高い数字が示されています。与党少数という衆議院の議席の変

公明党は消費税減税を一度は掲げましたが、自民党に歩調を合わせるために取り下げました。石破首相と自民党は「消費税は社会保障の重要な財源。消費税を守り抜

く」と主張しています。「消費税は社会保障の財源」という主張は、消費税の増税を行う時の口実で、後付けの理屈なのです。私の実体験ですが、売上税や消費税導入の際に強調されたのは、「直間比率の見直し」つまり、法人税や所得税の引き下げにあった

確かに消費税法には第一条として、「2消費税の収入については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとす」と書かれていて、おそらく、これを根拠に石破首相は、「社会保障の財源」論を主張しています。しかし、消費税は、社会保障目的税ではありません。予算の支出

消費税をなくす東京の会も参加する「消費税廃止東京各界連絡会」が各団体に呼びかけて「消費税減税」と「インボイス廃止」の1の国会への請願は「消費税減税が312団体、「インボイス廃止」が319団体が請願